

専決処分について [令和 2 年度立川市一般会計補正予算 (第 2 号)]

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 8 日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 179 条第 3 項及び第 218 条第 1 項の規定による。

専決処分書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、次を別紙のとおり専決処分する。

令和 2 年度立川市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年 5 月 1 日

立川市長 清水 庄 平

令和2年度立川市一般会計補正予算(第2号)

令和2年度立川市の一般会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,997,455千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ98,392,343千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和2年5月1日

立川市長 清水 庄 平

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16.国 庫 支 出 金		16,388,402	18,911,455	35,299,857
	2.国 庫 補 助 金	1,608,793	18,911,455	20,520,248
17.都 支 出 金		9,728,663	86,000	9,814,663
	2.都 補 助 金	4,633,360	86,000	4,719,360
歳 入 合 計		79,394,888	18,997,455	98,392,343

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2.総 務 費		8,404,019	18,678,455	27,082,474
	1.総 務 管 理 費	6,661,914	18,678,455	25,340,369
3.民 生 費		39,586,206	233,000	39,819,206
	2.児 童 福 祉 費	14,476,571	233,000	14,709,571
4.衛 生 費		5,945,514	28,000	5,973,514
	1.保 健 衛 生 費	1,824,941	28,000	1,852,941
10.教 育 費		13,808,520	58,000	13,866,520
	1.教 育 総 務 費	1,236,321	58,000	1,294,321
歳 出 合 計		79,394,888	18,997,455	98,392,343

令和2年度立川市一般会計補正予算
事項別明細書（第2号）

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 地 方 譲 与 税	296,000		296,000
3. 利 子 割 交 付 金	41,000		41,000
4. 配 当 割 交 付 金	214,000		214,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	118,000		118,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	299,000		299,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,400,000		4,400,000
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	272,253		272,253
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12		12
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	69,000		69,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	160,000		160,000
12. 地 方 交 付 税	30,000		30,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,000		22,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	348,322		348,322
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,348,137		1,348,137
16. 国 庫 支 出 金	16,388,402	18,911,455	35,299,857
17. 都 支 出 金	9,728,663	86,000	9,814,663
18. 財 産 収 入	35,334		35,334
19. 寄 附 金	49,532		49,532
20. 繰 入 金	502,651		502,651
21. 繰 越 金	630,260		630,260
22. 諸 収 入	660,774		660,774
23. 市 債	3,828,000		3,828,000
歳 入 合 計	79,394,888	18,997,455	98,392,343

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	475,796		475,796				
2. 総 務 費	8,404,019	18,678,455	27,082,474	18,678,455			
3. 民 生 費	39,586,206	233,000	39,819,206	233,000			
4. 衛 生 費	5,945,514	28,000	5,973,514	28,000			
5. 労 働 費	122,352		122,352				
6. 農 林 費	149,053		149,053				
7. 商 工 費	364,665		364,665				
8. 土 木 費	4,876,897		4,876,897				
9. 消 防 費	2,816,539		2,816,539				
10. 教 育 費	13,808,520	58,000	13,866,520	58,000			
11. 公 債 費	2,805,327		2,805,327				
12. 予 備 費	40,000		40,000				
歳 出 合 計	79,394,888	18,997,455	98,392,343	18,997,455			

2. 歳入

款(16)国庫支出金

項(2)国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
16国庫支出金	16,388,402	18,911,455	35,299,857		
2国庫補助金	1,608,793	18,911,455	20,520,248		
1総務費国庫補助金	292,932	18,678,455	18,971,387	1総務費補助金	18,678,455
2民生費国庫補助金	643,847	233,000	876,847	2児童福祉費補助金	233,000
17都支出金	9,728,663	86,000	9,814,663		
2都補助金	4,633,360	86,000	4,719,360		
2民生費都補助金	2,626,935	28,000	2,654,935	2児童福祉費補助金	28,000
9教育費都補助金	316,620	58,000	374,620	1小中学校費補助金	58,000
歳入合計	79,394,888	18,997,455	98,392,343		

説 明	
特別定額給付金給付事業費	18,500,000
特別定額給付金給付事務費	178,455
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	220,000
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費	13,000
子ども・子育て支援交付金	
オンライン学習環境整備支援事業	6,000
家庭学習通信環境整備支援事業	52,000

一 般 会 計

3. 歳出

款(2)総務費

項(1)総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 総 務 費	8,404,019	18,678,455	27,082,474	特定財源 18,678,455		
1 総 務 管 理 費	6,661,914	18,678,455	25,340,369	特定財源 18,678,455		
6 企 画 費	1,877,520	18,678,455	20,555,975	国庫支出金 18,678,455	1 報 酬 4,500 3 職員手当等 4,000 4 共 済 費 265 8 旅 費 20 10 需 用 費 3,000 11 役 務 費 95,350 12 委 託 料 70,000 13 使用料及び 賃 借 料 1,320 18 負担金補助 及び交付金 18,500,000	
3 民 生 費	39,586,206	233,000	39,819,206	特定財源 233,000		
2 児 童 福 祉 費	14,476,571	233,000	14,709,571	特定財源 233,000		
2 児 童 育 成 費	10,427,634	233,000	10,660,634	国庫支出金 233,000	1 報 酬 2,463 3 職員手当等 2,160 4 共 済 費 374 10 需 用 費 343 11 役 務 費 2,160 12 委 託 料 5,500 18 負担金補助 及び交付金 220,000	

説	明	
40 特別定額給付金給付事業 【企画政策課・人事課】		18,678,455
(特定財源 18,678,455 一般財源 0)		
1 臨時事務員報酬		4,500
3 時間外勤務手当		4,000
4 健康保険料		100
厚生年金保険料		150
雇用保険料		15
8 普通旅費		20
10 消耗品費		3,000
11 郵便料		30,000
電話料		150
電話架設料		200
口座振替手数料		65,000
12 特別定額給付金システム改修等委託料		50,000
特別定額給付金現金支給業務委託料		10,000
特別定額給付金支給事務委託料		10,000
13 事務用品等借上料		1,320
18 特別定額給付金給付事業費補助金		18,500,000
15 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 【子育て推進課・人事課】		233,000
(特定財源 233,000 一般財源 0)		
1 臨時事務員報酬		2,463
3 時間外勤務手当		2,160
4 健康保険料		140
厚生年金保険料		219
雇用保険料		15
10 消耗品費		264
印刷製本費		79
11 郵便料		1,110
電話料		40
電話架設料		200

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

(単位:千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 2 2						
4 衛 生 費	5,945,514	28,000	5,973,514	特定財源 28,000		
1 保 健 衛 生 費	1,824,941	28,000	1,852,941	特定財源 28,000		
2 保 健 費	200,296	28,000	228,296	都支出金 28,000	12 委 託 料	28,000
10 教 育 費	13,808,520	58,000	13,866,520	特定財源 58,000		
1 教 育 総 務 費	1,236,321	58,000	1,294,321	特定財源 58,000		
1 教 育 委 員 会 費	589,092	58,000	647,092	都支出金 58,000	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	13,000 39,000 6,000
歳 出 合 計	79,394,888	18,997,455	98,392,343			

説 明	
口座振替手数料	810
12 子育て世帯への臨時特別給付金システム改修等委託料	5,500
18 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	220,000
4 母子健康手帳交付事業 【健康推進課】	28,000
(特定財源 28,000 一般財源 0)	
12 育児パッケージ贈呈業務委託料	28,000
6 新型コロナウイルス感染症対策事業 【学務課】	58,000
(特定財源 58,000 一般財源 0)	
10 消耗品費	13,000
11 インターネット通信費	39,000
12 タブレット端末設定委託料	6,000

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	955 (42)	454	1,815,911	3,848,877	3,787,250	9,452,038	1,648,948	11,100,986	
補正前	955 (42)	454	1,808,948	3,848,877	3,781,090	9,438,915	1,648,309	11,087,224	
比 較	0 (0)	0	6,963	0	6,160	13,123	639	13,762	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	滞 納 整 理 手 当 (千円)	福 祉 現 業 手 当 (千円)	行 旅 病 人 等 取 扱 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)
	補正後		80,148	482,542	416,464	80,531	1,739	2,427	36
補正前		80,148	482,542	410,304	80,531	1,739	2,427	36	90
比 較		0	0	6,160	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後		239	1,236,067	790,830	85,794	33,984	575,807	480
補正前		239	1,236,067	790,830	85,794	33,984	575,807	480	72
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	6,160	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	6,160		